



東南アジアのイスラム サウジ影響、一部過激化

しらしいたかし
白石 隆
(日本貿易振興機構アジア経済研究所長)

フィリピンのロレンザー国防相は先月、フィリピン南部、ミンダナオ島のマラウイ市で5月以来続いていたフィリピン軍と過激派組織「イスラム国」(IS)に連携するイスラム主義急進派の「マウテ・グループ」「アブサヤフ」などとの戦闘終結を宣言した。また、アブサヤフのリーダーのイスニロン・ハピロン容疑者、マウテ兄弟、ISのエージェントとして資金、戦闘員などを国外から提供したマレーシア人のマフムド・アフマド容疑者が死亡したことも明らかにした。では、これにどんな意味があるのか。

よく指摘されることは、イスラム主義急進派の世界的動

向である。イラク北部モスル、シリア北部ラッカの2大拠点の陥落で、シリア、イラクの地にイスラム国家を造ろうとしたISの試みはほぼ破綻した。しかし、イスラム主義者は中東にも、ヨーロッパにも、中央アジアにも、東南アジアにもいる。彼らはこれからますます世界各地に拡散し、テロ活動を行うようになるのではないか。マラウイ市の戦闘はその兆候にすぎない。それが一つの見方である。

経済成長と教育、拡大する中間層

もう一つは東南アジアにおけるもっと広い意味でのイス



フィリピンではマラウイ市だけでなく、各地でイスラム過激派の活動が活発化。南部ホロ島で、アブサヤフが使用した兵器などを調べる国軍司令官ら＝1月17日、AP

ラム化の動向である。東南アジアでは、フィリピン南部でも、インドネシアでも、マレーシアでも、タイ南部でも、経済が成長し、教育が普及し、中間層が拡大するにつれて、自覚的に敬虔なイスラム教徒になろうとする人たちが増えている。その人たちの圧倒的多数はイスラムの教えにしたがって良きムスリムとして生きようとする人たちである。しかし、時とともに、そういう人たちの中から、実践されるべきイスラムとは、聖者信仰などを否定した「正しい」イスラム、あるいは「初期イスラム」の時代に「先祖・先達」が実践したようなイスラムであると考えられるサラフィ主義者、さらにはイスラムを政治的イデオロギーとして選択し、イスラム国家建設のためには軍事的手段も許されると考えるイスラム主義者も増えている。

それがどういふことか、一例をあげよう。かつて私はインドネシアのジャワ島にある古都、スラカルタの町で調査をしたことがある。この町は左右の急進派勢力の強いところで、2000年代にはバリ爆弾事件ⅡⅠⅡをはじめとする一連の爆弾事件を引き起こしたジェマ・イスラミアの本拠地だったところでもある。

1980年代はじめ、私がこの町ではじめて調査した時にも、敬虔なイスラム教徒の地区はもちろんあった。しかし、そこでも、女性がみんなスカーフをかけているが目立つ程度で、私のような異教徒がいても、特に敵意を持つ



白石 隆（しらいし・たかし）

1950年生まれ。東大大学院修了。米コーネル大教授などを経て今年3月まで政策研究大学院大学長。現在は、立命館大学国際関係学部の特任招聘教授を務める。専門は国際関係論。著書に「海の帝国」（吉野作造賞）など。昨年秋に文化功労者に。アジア・太平洋賞選考委員。

た目で見られることはなかった。

しかし、2001年の9・11「同時多発テロ」のあと、ここを訪れた時には、雰囲気はまるで一変していた。女性のみならずウジアラビアの女性のように、目だけを除いて全身を黒装束で包み、住民は「ここはおまえのような異教徒の来るところではない」といった目で私を見ていた。本屋には、エジプトで禁書になっている本も含め、アラビア語からインドネシア語に翻訳されたイスラム主義の書籍が並び、国際テロ組織「アルカイダ」を率いたウサマ・ビンラディン容疑者のポスターがあちこちに貼ってあった。

失われる寛容さ、変化に注意必要

どうしてこういうことになったのか。もちろん民主化によって言論と出版の自由が保障され、サウジアラビアの財団の助成でアラビア語書籍が次々と翻訳・出版され、ますます多くの若い人たちがサウジアラビア政府の奨学金などで留学するようになったからである。つまり、教育の普及と中間層の拡大する中、多くの人たちはますます敬虔なイスラム教徒になっていくだけではない。「正しい」イスラムとはサウジアラビアで実践されているようなイスラムであるという考えが広がり、イスラムの「サウジアラビア化（ワッハービ化）」ともいべき現象が起きている。

イスラム主義の勢力拡大はこうした現象に根ざしている。イスラム主義者は、シャリア（イスラム法）によって統治されるイスラム国家の実現を訴え、彼らの中には一般にムスリムの指導者とみなされる人たちの権威を否定する人たちが少なくない。彼らは、指導者であれ一般民衆であれ、ムスリムと自称する者の中には不信仰者として振る舞っている人たちがいる、「イスラムの敵」と協力する者も「敵」であると考ええる。

それが政治的にどういう効果を持つか、その一例が首都ジャカルタ特別州知事選挙ⅡⅡⅡだった。選挙では、プロテストの中国系の現職に「異教徒」の烙印が押され、「異

教徒」に投票するか、アラブ系の「真の」ムスリム候補に投票するかが選挙の一大争点となった。

東南アジアのイスラムは歴史的に非常に「寛容」ないスラムとして知られてきた。しかし、世界的なイスラム復興の流れの中、東南アジアでも「寛容」とはとても言えないようなイスラムが広がっている。それが長期的にどのような政治的意義を持つか、注意しておく必要がある。

◇ 新たなテロ因子か

アジア5カ国を歴訪したトランプ米大統領。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対し、中国と協調しながらどの程度圧力をかけられるのか、その中国の領土的野心をどう抑えていくのかが注目された。だがもう一つの焦点があった。東南アジアで拠点拡大を図るイスラム過激派対策である。イスラム教徒が多数派を占めるインドネシアだけでなく、周辺国にも急進的なイスラム主義が浸透する。新たなテロの因子とも指摘される。

■ ことは

◇ 1 バリ爆弾事件

2000年12月、インドネシア国内のキリスト教関連施設で連続テロが発生し100人以上が死傷した。イスラム過激派ジエマ・イスラミア（JI）の犯行で、これを皮切りにバリ島の爆弾テロ（02年10月）で日本人2人を含む200人以上を殺害するなど、次々と無差別テロ事件を引き起こした。軍事作戦で05年以降、弱体化したとされる。だがJIに触発される格好で、他の組織による事件が続いている。

◇ 2 ジャカルタ特別州知事選挙

今年4月のジャカルタ特別州の知事選では、ムスリム系の候補が現職のプロテスタント系候補を破った。現職は選挙集会で「イスラム教徒はコーランにだまされて私に投票できない」とも受け取られる発言をしたことが宗教侮辱罪に問われ、裁判所は実刑判決を言い渡した。インドネシア社会の分断を印象づけた。